

建築設計監理委託業務特記仕様書

I 業務概要

1.業務名称（横倉山自然の森博物館 1 階・2 階空調機更新工事設計監理委託業務）

本業務は、横倉山自然の森博物館 1 階・2 階空調機更新工事の設計監理委託業務である。

2.計画施設概要

- (1)施設名称（横倉山自然の森博物館）
- (2)施設の場所（高知県高岡郡越知町越知丙 737 番地 12）
- (3)施設用途（博物館）

3.設計と条件

- (1)敷地の条件
 - a. 敷地の面積（7,284.15 m²）
 - b. 用途地域及び地区の指定（該当なし）
- (2)施設の条件
 - a. 施設の延べ面積 2,093.665 m²(1 階 1,123.875 m² 2 階 835.860 m² 3 階 133.930 m²)
 - b. 主要構造（RC 造）
 - c. 浄化槽構造・規模（一）
 - d. 耐震安全性の分類

平成 9 年建設、当該年度の設計基準による

(3)設計委託料算定用概算工事費（消費税相当額を除く）

未定

	設計委託料算定用概算工事費		別途発注設計委託料算定用概算工事費(参考)	
建築主体工事		千円		千円
電気設備工事	(内エレベーター	千円)	(内エレベーター	千円)
機械設備工事	(内浄化槽	千円)	(内浄化槽	千円)

(4)予定工期（令和 8 年 1 月中旬～令和 8 年 7 月下旬）

(5)設計コンセプト

本工事は老朽化した空調機器の更新を目的に行うものである。なお、配管等の既存品を有効活用して経済的な工事となることをコンセプトとする。

(6)その他の条件（基本的な考え方）

施工（現場作業）は、1 ヶ月程度を想定しておりこの期間は休館予定。

Ⅱ 業務仕様(共通)

契約書の規定による「共通仕様書」は、国土交通大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築設計業務委託共通仕様書」(以下「共通仕様書」という)とする。

1. 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、□印の付いたものは、■印の付いたものを適用する。

2. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による一級建築士
- 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による一級または二級建築士
- 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による建築設備士

3. 簡易プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

業務受注者は、簡易プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制において当該業務を履行する。

4. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- b. 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。
- c. 設計委託が分割発注されている場合、業務受注者双方は設計委託業務において必要となる設計図及び CAD データは互いに無償貸与すること。
- d. 提出された CAD データについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
- e. 現場並びに周囲の状況を十分調査し、工事中及び将来問題となる事項のないよう設計に配慮すること。
- f. 機器、器具の選定及び配置については、プロット図等により事前に調査職員の承認を得ること。
- g. 関係法令を遵守し、関係官公庁及び各事業者等と十分打ち合わせを行い、その内容を調査職員に報告し、必要な協議を行うこと。
- h. 設計委託が分割発注されている場合
納まり上問題となるピット、パイプシャフト、換気口、埋め込み器具の穴明け、補強筋、点検口等必要事項は、相互において十分検討協議を行い、遺漏のないようにすること。
- i. 建築基準法等関係法令上必要となる計算等は図面上に記載すること。

j.特殊な工法等について

業務受注者は、適用基準等により難い特殊な工法、材料、製品等(以下「特殊な工法等」という。)を採用しようとする場合は、あらかじめ調査職員と協議し、承諾を得なければならない。(「共通仕様書」3.3 2.)

この場合、特殊な工法等を採用する理由並びに価格及びライフサイクルコストの比較その他調査職員の指示による資料を提出すること。

なお、特殊な工法等の製造者等は原則として3者以上であること。また、計算等が製造者等ごとにそれぞれ必要となる場合は、原則として3者以上について設計図を作成し計算等を行うこと。

k.個人情報の保護について

業務受注者は、この契約による業務を処理するために個人情報等を取り扱う場合は、別記「個人情報等取扱特記事項」を遵守しなければならない。

個人情報等の取扱いの有無については、直ちに受発注者間で協議すること。

なお、個人情報等取扱特記事項に基づく各種報告書等については、業務計画書に添付すること。

(参考)個人情報保護制度に関するアドレス

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110201/joko-kojin-index.html>

(2)打ち合わせ及び記録

打ち合わせは次の時期に行う。

各打ち合わせ記録は、書面にして調査職員に提出すること。

- a. 業務着手時
- b. 施工計画の検討
- c. その他調査職員又は管理技術者が必要と認めた時

5.貸与する図書及び資料

貸与物品は次のとおりとする。貸与を希望する場合は、書面において申し出ること。

なお、貸与物品は完了検査時にすべて返却すること。

■ 原建築主体工事設計図書

意匠図 ■ 全て □ 一部() (□ CADデータ ■ 紙)

構造図 ■ 全て □ 一部() (□ CADデータ ■ 紙)

構造計算書 調査中

その他 □ ()

■ 原設備工事設計図書

電気設備図 ■ 全て □ 一部() (□ CADデータ ■ 紙)

機械設備図 ■ 全て □ 一部() (□ CADデータ ■ 紙)

その他 □ ()

6.成果物の提出場所 (越知町教育委員会事務局生涯学習課)

データを電子媒体(CD-R 等)で提出する場合は、電子納品運用に関するガイドライン(委託業務編)に準じたものとする。

県庁ホームページ(<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/170601/cals-dl.html>)

電子納品運用に関するガイドライン 委託業務編 参照

7.その他

(1) □建築士法第 22 条の 3 の 3 に定める記載事項の届出

本業務の落札者は、建築士法第 22 条の 3 の 3 に定める記載事項を、別添の

「建築士法第 22 条の 3 の 3 による記載事項(変更)届出書」により契約時に

発注者へ届け出ること。変更が生じた場合についても同様とする。

(※ 延べ面積が 300 ㎡を超える建築物の新築に係る業務又は増築、改築、大規模の修繕若しくは大規模の模様替えに係る業務で当該部分の面積が 300 ㎡を超える業務が適用対象。)

(2)調査職員との連絡を密にし、打ち合わせを行った後に作業に取り掛かること。

(3)業務受注者は、委託業務により知り得た事項について、秘密を守り他に漏らさないこと。

(4)本業務の委託料には、特別経費として次の経費を含んでいる。

RIBC 使用料 0 円(消費税込)

(5)本業務の委託料には、手数料として次の経費を含んでいる。

構造計算適合性判定手数料 0 円(非課税)

建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 0 円(非課税)

Ⅲ 業務仕様（個別）

1.業務の範囲

(1) 実施設計

- ・機械設備実施設計

(2) 積算

- ・金入り内訳書、金抜き内訳書の作成
- ・単価比較表、積算数量調書、集計表の作成
- ・複合単価などの資料作成
- ・複合単価（代価表・別紙明細書を含む）などの作成
- ・電気・機械設備積算業務（建築積算業務に準ずる）
- ・見積収集（見積比較表の作成）

(3) 工事監理

- ・設計内容を把握し工事受注者等に正確に伝えるための業務
- ・工事受注者等から質疑があった場合、工事受注者等と十分に調整のうえ、工事監督職員（調査職員）と協議する。
- ・設計図書の内容を工事受注者等に技術的観点から補足し、伝達するための詳細図の作成
- ・施工図等での設計図書とのくい違い、納まりの確認、整合の確認等について十分留意する。
- ・各施工計画書の確認及び検討
- ・各種材料の色、柄等について監督職員（調査職員）と協議のうえ、工事受注者等への指示
- ・各工事の確認については、試験、目視、計測を現場立会いまたは、工事受注者等の報告書にて確認を行うこと。
- ・工事完了後、成果物の引き渡しの立会い
- ・工事の変更請負契約への協力
- ・完成図の確認
- ・工事監理報告書の作成。県仕様書程度（工程表・月報・日報・監理写真等）
- ・利用者の安全並びに騒音等、施設利用への影響に配慮するとともに、監督職員（調査職員）と協議を行いながら工事監理報告書の作成。県仕様書程度（工程表・月報・日報・監理写真等）

2.業務の実施

- (1) 調査職員（監督職員）と打合せのうえ、最終計画を決定すること。
- (2) 休館期間を設けるが、工期短縮、経済的な施工等を考慮した実施設計を行うこと。
- (3) 業務受注者は、委託契約書に基づいて委託者の指示に従い、当該工事に係る必要かつ十分な実施設計書を作成すること。
- (4) 業務受注者は、設計業務及び監理業務を実施するため、関係官庁等に対する手続きが必要な場合は速やかに行うこと。また、発注者において実施する必要がある手続きについて、資料作成等の協力を行うこと。

- (5) アスベスト含有分析を実施する必要がある場合は、協議のうえ、別途追加業務とすることがある。

3.成果品、提出物および部数	紙	データ
(1) 2ツ折り表紙付き製本、工事名入り（表紙および背張り） 設計図、完成図 A3 版	1 部	1 式
(2) 工事費内訳明細書	1 部	1 式
(3) 積算数量調書、単価比較表、見積り（3 社）資料、その他資料	1 部	1 式
(4) 設計図面・金抜き内訳書（入札閲覧用）	1 部	1 式
(5) 工事監理報告書	1 部	1 式

4.その他

- (1) 設計図書は、設計業務の完了後、業務受注者において改変することなく管理するものとする。
- (2) 設計図書提出後も設計図書に疑義が生じたり、その他必要が生じた場合、業務受注者は、随時委託者と打合せを行うものとする。
- (3) 業務受注者が一部下請けを行う場合は、事前に調査職員に届出を行い、発注者の承諾を得るものとする。
- (4) 業務受注者は、調査職員と協議のうえ、仮設計画など安全対策等に十分注意した設計を行うこと。
- (5) 業務受注者は、当該委託業務により知り得た事項について、秘密を守り他に漏らさぬこと。また、契約終了後においても同様とする。
- (6) 業務受注者は、越知町財務規則（昭和 44 年規則第 10 号）その他各種法令等に基づき、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
- (7) この仕様で定めのない事項で疑義が生じたときは、発注者および業務受注者で協議して定めるものとする。
- (8) 契約に係る繰越明許費について、越知町議会の議決及び四国財務局の繰越承認が得られない場合は、その時点に応じ、次のとおり取扱う場合がある。
開札前…開札を中止する。
開札後契約締結前…契約を締結しない。
契約締結後…令和 8 年 3 月 31 日をもって契約を終了し、精算する。
契約締結後、越知町議会及び四国財務局の繰越承認が得られない場合契約書に基づき協議のうえ変更契約を締結し、精算する。